



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 博
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 井手 章（TEL）075(211)5111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,461	4.4	319	2.1	225	△4.6	217	△2.3
2025年3月期中間期	4,274	0.9	312	△10.9	236	△15.7	222	△18.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	16.37	—
2025年3月期中間期	16.80	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,364	2,801	17.1
2025年3月期	16,627	2,660	16.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,801百万円 2025年3月期 2,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	1.5	850	△7.3	600	△11.3	600	△22.2	46.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,065,400株	2025年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	242株	2025年3月期	242株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	12,065,158株	2025年3月期中間期	12,065,158株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、企業の設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復傾向が続いております。一方、長期化する地政学リスクを起因としたエネルギー資源・原材料価格の高騰、さらには物価上昇継続に伴う消費者マインドの下振れによる個人消費の低迷のおそれなど先行き不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、円安や規制緩和などの影響により訪日外国人観光客の増加が続いており、また、大型宴会の需要も回復傾向にあります。一方で、オーバーツーリズムによる観光地としての京都離れや敬遠傾向に加え、近年の猛暑や局地的な豪雨といった気象の影響など、複合的な要因により一部で観光需要の減少も見受けられました。

このような状況下、当社においては、人手不足による営業調整を継続しながらも、積極的なセールス活動を展開し、当社の強みをお客様に伝えてまいりました。また、SNS等を活用することで、新規顧客の獲得にも注力してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,461百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益319百万円（前年同期比2.1%増）になりましたが、日銀の金融政策に起因する金利上昇による利息負担が増加した結果、経常利益225百万円（前年同期比4.6%減）、中間純利益は217百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、昨年と比較してオークラニッコーホテルズの会員予約は好調に推移いたしました。国内および海外からの個人予約は大きく減少いたしました。一方、団体予約については、国内・海外ともに堅調に推移いたしました。

からすま京都ホテルでは、海外からの団体旅行は減少したものの、社員旅行や修学旅行をはじめとする国内団体旅行は昨年同様に堅調に推移しております。また、個人旅行予約については、昨年同様、安定した受注状況が続いております。

この結果、宿泊部門の売上高は1,970百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、宴会場の一部改修工事に伴い営業調整を行いましたが、国際会議、学会、祝賀会などの大型宴会の受注が増加したことにより、件数ベースでは前年並みで推移したものの、売上高は大きく増加いたしました。また、ブライダル部門においては、市場の規模が縮小する中においても、前年をわずかに上回る受注を確保できました。

からすま京都ホテルでは、恒例宴会を基軸としながらも、セールス活動により新規案件の受注も順調にすすみ、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、宴会部門の売上高は1,237百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、一部営業調整を実施しながらも、トップラウンジ「オリゾンテ」が堅調に売上を伸ばしました。また、定休日をなくしたバー「チップェンデール」では、顧客の定着化が進み、売上増につながりました。一方、その他のレストランでは、全体としては低調な推移となりました。

からすま京都ホテルでは、バー「アンカー」の売上は前年並みで推移しております。一方で、中国料理レストラン「桃李」につきましては、昼の時間帯は引き続き好調な集客を維持しているものの、夜の時間帯においては集客が減少傾向にあり、売上は前年を下回りました。

この結果、レストラン部門の売上高は985百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(その他部門)

ホテルオークラ京都では、一部テナントの退店等の影響により、賃貸料収入が減少いたしました。

この結果、その他部門の売上高は268百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		対前年同期 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,970,055	44.2	0.8
宴会部門	1,237,614	27.7	18.7
レストラン部門	985,581	22.1	△1.8
その他部門	268,046	6.0	△1.7
合計	4,461,297	100.0	4.4

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ262百万円減少し、16,364百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ404百万円減少し、13,563百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ141百万円増加し、2,801百万円となり、自己資本比率は17.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上等の増加により前事業年度末に比べ79百万円増加し、当中間会計期間末は3,557百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は660百万円(前年同期は459百万円の獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益223百万円や減価償却費348百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は219百万円(前年同期は50百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出218百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は361百万円(前年同期は375百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出230百万円や株主への配当金の支払額75百万円などがあったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想値をほぼ達成可能とみていることから修正は行っておりません。今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、通期の業績見通しについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,930	3,557,555
売掛金	527,951	450,586
原材料及び貯蔵品	68,074	72,244
前払費用	37,342	52,592
その他	10,972	11,398
貸倒引当金	△137	△47
流動資産合計	4,122,135	4,144,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,849,735	6,570,511
構築物（純額）	12,748	12,090
機械装置及び運搬具（純額）	70,834	62,839
器具及び備品（純額）	143,196	139,987
土地	4,889,637	4,889,637
リース資産（純額）	87,455	80,971
有形固定資産合計	12,053,607	11,756,037
無形固定資産		
ソフトウェア	4,078	3,492
リース資産	47,131	42,161
電話加入権	4,197	4,197
無形固定資産合計	55,407	49,851
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314	5,314
長期前払費用	6,302	6,985
前払年金費用	77,218	97,678
差入保証金	52,032	52,084
繰延税金資産	241,032	237,949
その他	14,630	14,730
投資その他の資産合計	396,530	414,742
固定資産合計	12,505,546	12,220,631
資産合計	16,627,681	16,364,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,327	121,886
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	33,861	35,107
未払金	646,997	430,720
未払費用	85,225	75,306
未払法人税等	4,990	2,495
前受金	129,393	221,792
預り金	62,628	45,216
前受収益	47,420	76,680
賞与引当金	71,490	77,910
その他	4,512	8,291
流動負債合計	1,745,847	1,619,406
固定負債		
社債	936,000	904,000
長期借入金	10,640,000	10,410,000
リース債務	116,020	102,624
長期末払金	33,576	28,383
長期預り保証金	495,932	498,932
固定負債合計	12,221,528	11,943,939
負債合計	13,967,375	13,563,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	929,635	929,635
資本剰余金合計	954,635	954,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,605,850	1,747,160
利益剰余金合計	1,605,850	1,747,160
自己株式	△180	△180
株主資本合計	2,660,305	2,801,615
純資産合計	2,660,305	2,801,615
負債純資産合計	16,627,681	16,364,961

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,274,135	4,461,297
売上原価	590,753	656,821
売上総利益	3,683,382	3,804,476
販売費及び一般管理費	3,370,507	3,484,919
営業利益	312,874	319,556
営業外収益		
受取利息	94	559
利子補給金	5,013	—
受取手数料	1,572	1,745
基地局設置手数料	1,699	1,699
受取保険金	230	1,726
その他	2,139	2,407
営業外収益合計	10,751	8,138
営業外費用		
支払利息	81,143	100,490
支払手数料	4,812	1,248
その他	1,276	464
営業外費用合計	87,231	102,202
経常利益	236,394	225,492
特別損失		
固定資産除却損	1,660	2,234
特別損失合計	1,660	2,234
税引前中間純利益	234,733	223,258
法人税、住民税及び事業税	2,507	2,556
法人税等調整額	9,469	3,083
法人税等合計	11,976	5,639
中間純利益	222,756	217,619

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	234,733	223,258
減価償却費	348,501	348,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,230	6,420
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,043	△20,459
受取利息及び受取配当金	△94	△559
支払利息	81,143	100,490
固定資産除却損	1,660	2,234
利子補給金	△5,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	183,452	77,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,519	△4,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,641	△13,441
未払金の増減額 (△は減少)	△186,384	△36,549
その他	△68,755	81,578
小計	543,206	764,990
利息及び配当金の受取額	94	559
利息の支払額	△83,786	△100,412
利子補給金の受取額	4,986	—
法人税等の支払額	△5,002	△5,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,498	660,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,028	△218,166
無形固定資産の取得による支出	—	△700
その他	232	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,796	△219,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△224,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△20,071	△17,006
割賦債務の返済による支出	△31,489	△6,439
社債の償還による支出	—	△32,000
配当金の支払額	△99,621	△75,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,183	△361,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,518	79,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,447	3,477,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,006,966	3,557,555

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。